

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

地球温暖化は、主に経済活動に伴う CO₂ 等の温室効果ガスの排出に起因するとされ、世界的にその排出量の削減が求められています。

わが国の経済界においては、温室効果ガスの排出を抑制するために自主的な取り組みを進めていますが、当協会においても、「リース業の地球温暖化自主行動計画」（2007 年）、「リース業における低炭素社会実行計画」（2013 年、2015 年改定、以下、「実行計画」といいます。）を策定し、温室効果ガスの排出抑制に努めています。

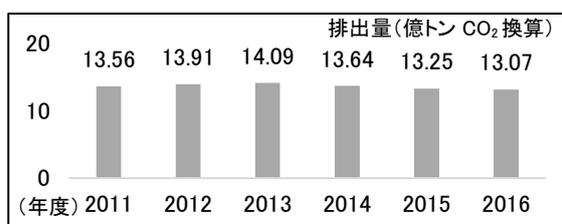
本稿では、わが国の現状、実行計画の進捗状況、2018 年 11 月に改定した実行計画について説明します。

1. わが国の現状

わが国では、地球温暖化対策計画（2016 年 5 月）を策定し、2030 年度の温室効果ガスの排出量を 2013 年度比▲26.0%とする中期目標を掲げ、長期的には 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指しています。

2016 年度におけるわが国の温室効果ガスの排出量は、省エネの取り組みによるエネルギー消費量の減少、再生可能エネルギー発電の導入拡大等により、13 億 700 万トン（前年度比▲1.2%、2013 年度比▲7.3%）となりました（環境省「2016 年度の温室効果ガス排出量（確報値）」2018 年 4 月 24 日、図表 1 参照）。

図表 1 わが国の温室効果ガス排出量推移



出所：環境省「2016 年度の温室効果ガス排出量（確報値）」に基づき作成

2. 実行計画の進捗状況

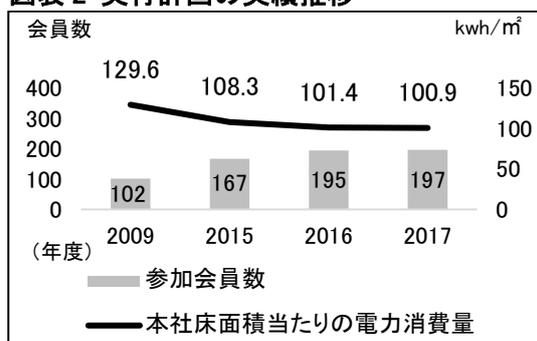
(1) 実行計画の内容

実行計画に参加する会員会社（以下、「参加会員」といいます。）の本社床面積当たりの電力消費量を基準年度（2009 年度）129.6kwh/m² に対して、2020 年度 116.6kwh/m²（基準年度比▲10%）、2030 年度 103.7kwh/m²（基準年度比▲20%）にすることを目標としています。

(2) 2017 年度の実績

参加会員数は 197 社（前年度比+2 社）、その本社床面積当たり電力消費量は 100.9 kwh/m²（基準年度比▲22.1%）となり、2030 年度目標を達成しました（図表 2 参照）。

図表 2 実行計画の実績推移



(3)参加会員の取り組み

参加会員は本社の電力消費量を削減するために、以下の取り組みを行っています。

①OA機器・照明設備関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(71%)がもっとも多く行われています。次いで、「高効率照明に交換」(34%)、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(34%)、「照明の間引き」(29%)等となっています(図表3参照)。

「その他」の取り組みとして、パソコンの電源オフを昼休み・外出時・会議中も徹底する、使用していないフロア・エリアの消灯を徹底する等が行われています。

②空調設備

「冷房温度を28度に設定」(55%)がもっとも多く、次いで「暖房温度を20度に設定」(48%)等となっています(図表4参照)。

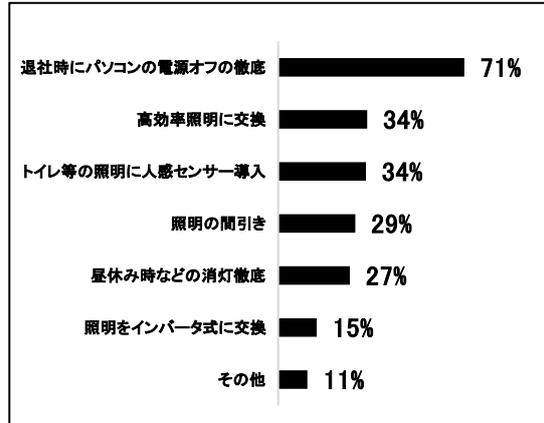
「その他」の取り組みとして、空調設備の更新、勤務時間外の空調停止、扇風機の併用等が行われています。

③その他

「窓ガラスへの遮熱フィルム貼付」(11%)、「自動販売機の夜間運転停止」(5%)等の取り組みが行われています(図表5参照)。

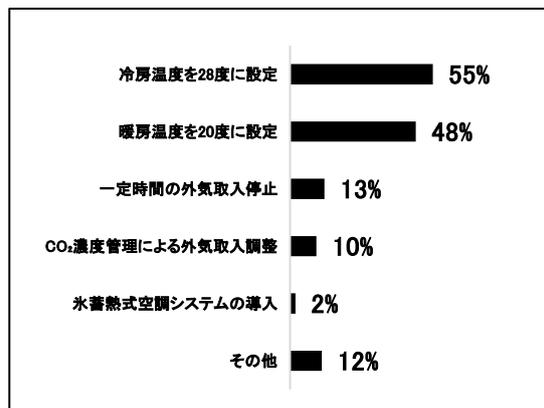
OA機器・照明設備関係、空調関係に比べると設備関係の取り組み数が少なくなっていますが、この要因として、参加会員のほとんどが本社のオフィスを賃借していることから、主体的に設備を更新することが難しいためと考えられます。

図表3 OA機器・照明設備関係の取り組み



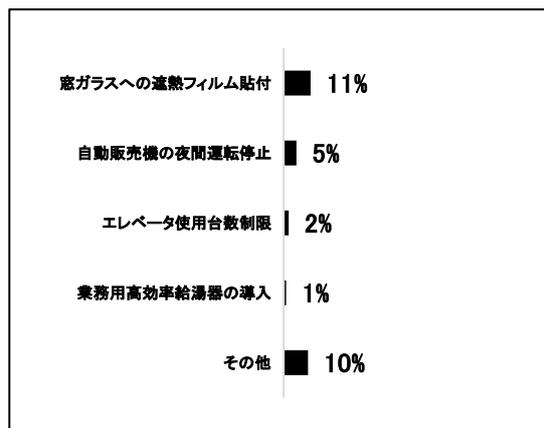
※参加会員会社 197社、複数回答

図表4 空調関係の取り組み



※参加会員会社 197社、複数回答

図表5 その他の取り組み



※参加会員会社 197社、複数回答

(4)リース取引等による貢献

リース業は、エコリース促進事業*等の補助事業を活用した低炭素設備リース取引の推進、再生可能エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引、再生可能エネルギーによる発電事業により低炭素社会の実現に

貢献しています（図表 6 参照）。

*エコリース促進事業により、中小企業者の低炭素設備の投資を1年間で436億円創出、2.5万トンのCO₂を削減しています（環境省 2018 年度行政事業レビューシート）。

図表 6 リース取引等による貢献（事例）

<p>①補助事業を活用した低炭素設備リース取引の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコリース促進事業を活用し、低炭素機器の普及促進に努めています。 ・既存設備建築物の省エネ化推進事業を活用し、省エネルギー設備の改修を促進しています。 ・地産地消促進事業を活用して、地域におけるマイクログリッドシステム（太陽光発電設備、蓄電設備、自営線等）の導入を支援しています。 <p>②再生可能エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー関連設備（太陽光、バイオマス、地熱、風力等）を普及させるために、リースをはじめとする様々な取引を推進しています。 ・低燃費型建設機械（ハイブリッドショベル）のリース取引を推進しています。 <p>③再生可能エネルギーによる発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本でトップ規模の太陽光発電事業者となっています。 ・全国 30 カ所の大規模太陽光発電所からエネルギーを供給しています。

3. 実行計画の改定

当協会は、実行計画の実績が 2030 年度目標を達成していることを踏まえ、2018 年 11 月に実行計画を改定しました。

その内容は、基準年度を 2009 年度から 2013 年度に変更し、本社床面積当たりの電力消費量を基準年度 105.4kwh/m²に対して、2020 年度 100.1kwh/m²（基準年度比▲5%）、2030 年度 100.1kwh/m²（基準年度比▲5%）とする目標を設定しました（図表 7 参照）。

基準年度は、東日本大震災以降の電力需要の変動の影響を除くために 2013 年度に変更しました。また、2020 年度及び 2030 年度の目標値は、参加会員が電力消費量の削減に最大限努めているなかで、達成可能

な最大限の水準として設定しました。

当協会及び参加会員においては、実行計画を着実に実施し、地球温暖化対策に貢献してまいります。

図表 7 低炭素社会実行計画の改定内容

改定後	改定前
■基準年度 2013 年度 105.4kwh/m ²	■基準年度 2009 年度 129.6kwh/m ²
■2020 年度目標 100.1 kwh/m ² （基準年度比▲5%）	■2020 年度目標 116.6 kwh/m ² （基準年度比▲10%）
■2030 年度目標 100.1 kwh/m ² （基準年度比▲5%）	■2030 年度目標 103.7 kwh/m ² （基準年度比▲20%）

以上

2017年度低炭素社会実行計画参加会員（197社）

（正会員 85社）

三菱UFJリース（株）
オリックス（株）
興銀リース（株）
東京センチュリー（株）
日立キャピタル（株）
芙蓉総合リース（株）
三井住友ファイナンス&リース（株）
JA三井リース（株）
IBJL東芝リース（株）
SFIリーシング（株）
SMFLキャピタル（株）
NECキャピタルソリューション（株）
NTTファイナンス（株）
静銀リース（株）
首都圏リース（株）
昭和リース（株）
東銀リース（株）
ニッセイ・リース（株）
日通商事（株）
浜銀ファイナンス（株）
富士通リース（株）
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（株）
三菱電機クレジット（株）
リコーリース（株）
商工中金リース（株）

（賛助会員 112社）

（株）IHIファイナンスサポート
尼信リース（株）
アムスなんでもリース（株）
（株）イデックスビジネスサービス
出光クレジット（株）
いわしんリース（株）
岩谷興産（株）
AJCC（株）
（株）エヌディエスリース
エム・エイチ・アイファイナンス（株）
えんしんリース（株）
大阪ガスオートサービス（株）
大阪ガスファイナンス（株）
大阪協同サービス（株）
おかしんリース（株）
（株）オリコビジネスリース
カシオリース（株）
神奈川トヨタ商事（株）
蒲信リース（株）
関西アーバン銀リース（株）
（株）関電L&A
きたぎんリース・システム（株）
キャノンメディカルファイナンス（株）
九州自動車リース（株）
近畿総合リース（株）
（株）クォードコーポレーション
（株）クボタクレジット
（株）クレディセゾン
（株）高志インテック
コマツビジネスサポート（株）
（株）コスモトレーディングサービス
（株）コープエイシス
（株）札幌北洋リース
JR九州フィナンシャルマネジメント（株）
ジェイアール西日本商事（株）
（株）ジェイアール東日本商事
JA三井リース九州（株）
（株）JTBマネジメントサービス

愛銀リース（株）
あおぎんリース（株）
秋田グランドリース（株）
阿波銀リース（株）
池田泉州リース（株）
いよぎんリース（株）
いわぎんリース・データ（株）
エヌディーリース・システム（株）
エムジーリース（株）
ACSリース（株）
大分リース（株）
（株）おきぎんリース
オーシャンリース（株）
鹿児島リース（株）
共友リース（株）
きらやかリース（株）
京銀リース・キャピタル（株）
ぐんぎんリース（株）
佐銀リース（株）
山陰総合リース（株）
（株）JTビジネスコム
滋賀コープサービス（株）
四銀総合リース（株）
しんきん総合リース（株）
七十七リース（株）
十八総合リース（株）
十六リース（株）
スルガ・キャピタル（株）
積水リース（株）
（株）全労済ウィック

静岡ガスクレジット（株）
（株）静岡ジェイエイサービス
しがぎんリース・キャピタル（株）
しましんリース（株）
清水リース&カード（株）
シャープファイナンス（株）
（株）信栄
しんきんリース（株）
（株）しんきんリース
神鋼リース（株）
新日住（株）
（株）しんれんリース
スマートレンダー（株）
セコムクレジット（株）
せとしんリース（株）
そうごビル商事（株）
第一リース（株）
大協リース（株）
大光リース（株）
（株）大東リース
ダイヤモンドアセットファイナンス（株）
大和リース（株）
ダスキン共益（株）
たちばなリース（株）
たましんリース（株）
但銀リース（株）
中銀リース（株）
中電興業（株）
（株）つうけんアクト
T&Dリース（株）
とうぎん総合リース（株）
とうしんリース（株）
東和銀リース（株）
（株）とちぎんリーシング
トモニリース（株）
富山ファースト・リース（株）
富山リース（株）
豊信リース（株）

（株）総合メディカル
第四リース（株）
ちくぎんリース（株）
ちばぎんリース（株）
千葉総合リース（株）
中京総合リース（株）
筑波リース（株）
ディー・エフ・エル・リース（株）
東京ガスリース（株）
東京きらぼしリース（株）
東邦リース（株）
トマトリース（株）
（株）ながぎんリース
（株）名古屋リース
（株）日医リース
日本教育情報機器（株）
（株）日本包装リース
八十二リース（株）
肥銀リース（株）
日立キャピタルNBL（株）
ひめぎんリース（株）
百十四リース（株）
ひろぎんリース（株）
北越リース（株）
北海道リース（株）
北国総合リース（株）
（株）めぶきリース
山銀リース（株）
山梨中銀リース（株）
（株）琉球リース

とりぎんリース（株）
中日本バンリース（株）
なんぎんリース（株）
南都リース（株）
日新リース（株）
（株）ニッポン放送プロジェクト
（株）日本信用リース
日本ユニシス（株）
（株）パイコム
はましんリース（株）
ばんしんリース（株）
ひがしんリース（株）
（株）ビジネスパートナー
日立建機リーシング（株）
ひめしんリース（株）
百五リース（株）
フェニックスリース（株）
ぶぎん総合リース（株）
（株）ふくぎんリース
（株）福銀リース
へきしんリース（株）
北銀リース（株）
（株）ホクレン商事
（株）ホンダファイナンス
松江リース（株）
まるせいリース（株）
三重銀総合リース（株）
三重リース（株）
みとしんリース（株）
みちのくリース（株）
みなとリース（株）
（株）宮崎太陽リース
ヤマハミュージックジャパン（株）
よこしんリース（株）
（株）ライジングサン
ワイエムリース（株）

*参加会員は2018年12月1日現在の名称